

令和6年度 堺市自殺対策連絡懇話会 議事録

- 1) 日時 令和6年10月24日（木） 14時00分～15時30分
- 2) 場所 堺市役所本館6階 B会議室
- 3) 出席 秋元さつき委員、岩本梨花委員、菅田明誠委員、田邊良己委員、
徳永和美委員、平野孝典委員、房村利香委員、北條達人委員、
森下真衣委員、渡邊敬委員
- 4) 事務局 堺市健康福祉局健康部
精神保健課（中西、松尾、山根、肥塚、小田）
こころの健康センター（西畑、中西、狩谷、大城）
- 5) 会議次第
- 1 開会
 - 2 委員及び事務局職員紹介
 - 3 案件・報告
 - （1）座長等の選出について 2
 - （2）令和5年度自殺対策事業の実績報告について 2
 - （3）令和6年度堺市自殺対策事業の主な取組と今後の予定について ... 3
 - （4）こども・若者の自殺危機対応チーム事業について..... 4
 - （5）その他7
 - 4 閉会

6) 議事等の内容

(1) 座長等の選出について

委員の互選により、平野委員が座長に選出された。

その後、座長の指名により、房村委員が職務代理に選出された。

(2) 令和5年度自殺対策事業の実績報告について

事務局から、資料3-1、3-2、3-3について説明があった。

【意見内容等】

<平野座長>

スライドでも説明がありましたが、SNSの発信数（LINEの登録23万人）と非常に大きな数字で、本当にLINEでの情報発信は効果があると感じた。

これは自殺対策に限ってアカウントを作って、そのアカウントに対する登録者が23万人ということではよろしいか。

<事務局>

こちらの方（SNSの発信）は市の公式LINEとなっており、広報課が公式アカウントを管理している。

そのため、このアカウントは自殺対策に限らず本市の施策全体の投稿について広報課を通じて投稿されている。

<平野座長>

今後、自殺対策専用のアカウント、あるいは子ども・若者（中高生向け）に限定したアカウント（チャンネル）ができたりすると効果もさらにあるのではないかと思います。

<房村委員>

座長からSNSの話がありましたが、若者向けというところではLINEは非常に沢山の人が登録しているところですが、LINE以外のSNSへの掲載・情報発信などの予定はあるでしょうか。

というのは、若者向けになりますとLINEの使用は多いとは思いますがフェースブックやXだと、比較的少なくなってくるのではないかと私の方では感じておりまして、そこで質問したいと思います。

<事務局>

現時点では、他のSNSへの投稿は考えていないが、担当課でSNSのアカウントをというこ

とになると、フォロワーの獲得が難しいという課題もあることから、広報課が実施している公式のSNSを使つての発信を適宜できたらと考えている。

<田邊委員>

資料 3 - 1 の⑤の「市内関係機関に対する自殺未遂者及び自死遺族等」にある「市内関係機関」の意味がわかりにくい。

市内関係機関と自殺未遂者とはどういう関係になるのでしょうか。

<事務局>

堺市の場合は自殺未遂者への相談支援事業と自死遺族の相談支援事業は本市の方で直接実施しており、このような記述にしている。

ここで市内関係機関とは対象者が堺市在住者である自殺未遂者に対して支援している関係機関という意味合いで記載している。

<田邊委員>

これは、よそから（堺市在住以外）から来た人が、お金が無くなって自殺した人が結構いるが、そういう人は含まれないのか。

<事務局>

本市が対象にしているは、堺市在住者のみである。

- (3) 令和 6 年度堺市自殺対策事業の主な取組と今後の予定について
事務局から、資料 4 について説明があった。

【意見内容等】

<房村委員>

YouTubeで常時公開を昨年 11 月からされているということですが、視聴者数がわかれば教えていただきたい。

参考資料にあった資料が学校現場で先生がすぐに見られたいと思ったので、教育機関にも配布されているのかについて教えていただきたい。

<事務局>

昨年 11 月に常時公開して以後、自殺予防週間・自殺対策強化月間も含め、期間中にアンケートを募集しその数は約 150 件となっているが、実際の視聴回数についてはア

ンケート件数の5倍くらいはある。

3月・9月に集中して周知を図っており、その期間に多く視聴していただいている状況。

この動画研修のチラシは庁内自殺対策連絡会でも教育委員会他にも周知を図っているが、各学校まで周知されているかは確認できていないが、今後はその周知についても検討していきたい。

- (4) こども・若者の自殺危機対応チーム事業について
事務局から、資料5について説明があった。

【意見内容等】

<平野座長>

こども・若者の自殺が深刻な状況になってきており、堺でも全国的でも増加しているところあるが、自殺未遂者の中に占める若者の割合が増加傾向にあるところをご指摘いただいたが、現場で対応されていて、こども・若者が自殺を図る場合の特徴・原因などについてこういったものを把握しておられるのか教えていただきたい。

<事務局>

さまざまなケースがあると思うが、一つは家族関係に課題があり、家族の中で自分の場所が見つけれなくて、家から離れてSNSで知り合った人とつながって過量服薬することで、過量服薬する人同士での仲間意識が芽生え、結果的にはそれが行き過ぎてしまって自殺未遂に至ったというケースが見受けられる。

自傷行為・自殺企図は確認されていないが、「死にたい」をSNSで発信・キャッチされ相談に繋がる事例も見受けられている。

<平野座長>

自殺対策では、繋がりを作っていかう、大事にしようということがよく言われたりもするがSNSで繋がってオーバードーズのやり方を教えてもらって、そこで繋がることによってかえって深みにはまってしまうという図式が浮かび上がってきて、非常に重要なお話だったかなと思う。

<森下委員>

医療機関に自殺企図の方がたくさん運ばれていて、私の医療機関にも年間100人位が運ばれてくるのですが、その中で急性期治療が終わって、非常勤の精神科の先生に診察いただいて必要があれば精神科医療機関になるべく繋ぐことを意識しているが、そこがなかなか繋がらない・いきたくないというケースもあり、そういう方には少しでも相談窓口をということで当院の方に相談室と救急外来と救命の病棟に、いのちの応援係のリーフレットを常備してい

て、医療機関に繋がらない場合に案内している。

リーフレットをお渡しするときに、患者さんご家族さんから直接連絡するようにお伝えするのか？患者さんの希望があれば、当院から直接いのちの応援係に経過含めて伝え、いのちの応援係から連絡してもらいましょうか？の2択で投げかけている。

私の感覚的に、中高年の人に比べて若い人ほど、電話がかかってくるのがプレッシャーになるのか、自分から電話するのでリーフレットを持ち帰る人が多い印象である。

こうしてリーフレットを渡した人が連絡しているかどうかは追えないのでわからないが、医療機関側でこうした方がより相談に繋がりがやすい、など助言があればいただきたい。

<事務局>

どういった形でも、ご案内いただいていることは、非常にありがたいと思う。

ご自身で相談してみてくださいと案内された方で、こちらに繋がっている方は少ないかなという印象があり、本人からの相談電話は入ってきにくい状況があると思う。

嫌なら断ることもできる、一度話聞いてみませんか、こちらからアプローチさせていただけると、その場で断られても、こちらから再度電話させていただくことで、その後に困りごとが続いているなどの状況があれば、相談してみようかとなる可能性もあると思うので、一回はこちらからアプローチする形でつないでいただけるとありがたいと思っています。

<平野座長>

ハイリスクの方をどのように支援つなげていくかということは大変大事な問題だとおもうが、この場にいらっしゃる先生でご意見のある方があれば是非お願いしたい。

<房村委員>

若者向けという話がでていたが、若年層は電話をすることそのものについてハードルが高いのではないかと考えていて、若者だけではなく子育てでうつになっている方に予約などを勧めても、電話をすること自体が難しく慣れていない現状があり、予約を取るということさえも難しいのかなと感じている。

学校現場では、先生に電話してもらおうか、一緒にかけようかといったような声掛けをするようにしています。

電話って、なんと伝えればいいのかわからないなどと訴えていたケースもよくあった。

<秋元委員>

民生児童委員が自殺にかかわることになるエピソードですが、地域の同じ民生委員と学校の協議会で今年変わったことがあり、校長先生が代わり、子どもたちの居場所・学校・塾・子供食堂とか広い範囲で居場所を作るという先生に代わり、メンバーも熱心に会議に出てくるようになって、その中でお聞きしたのがリストカットしている児童の件でした。

その児童は何度もリストカットしているということで、その児童に対して、開業している専門医も参加するグループで、その児童から直接話をきき、その発端が子ども同士のいざこざがあったことから、知らない人と話したりする中で、自殺願望が強くなっていったという経過が明らかになるなど、私たちが考えているよりも事態の進行がとても速かったということであった。

校長先生が代わったことで、今回はこうした、グループのいろいろな人からたくさんの意見を取り入れてグループで見守るということを経験したが、今後もそういうふうなグループでいろんな方の声を聞いて対応するのが一番だと思った。

<北條委員>

こちらの事業を読んで思ったが、支援要請元が支援要請するという前提で事業のフローができており、支援要請元と対応チームとの関係構築ってすごく重要だと思っていて、学校側は確かに対応に困っていると思うのですが、困っていても対応チームに頼ったときに、自分たちの負担がどのように変わるのかどれくらい想定できるのかによって支援要請するのかが決まってくる気がする。

というのは対応チームが直接、子供や家族に対応するわけではなく、助言等をもとに学校側が子供や家族に対応することになるので、ここの信頼関係がないと、もらった助言が学校側に負担なもので、とても現場ではということになると、なかなか支援要請しにくくなるだろうと思うのだが。

支援要請元との支援チームの関係構築の重要性が高く、このフローを見ると、支援要請を元にフローが作られていて、要請前に関係構築をどうしていくかについて記載がないので、どのようなイメージでうけとればいいのかと思っているが。

<事務局>

今後、支援要請元となる学校への説明・周知を重ねていく必要があると考えている。

本市において考えている仕組みとしては、これまで学校で困り事があると、学校は教育委員会事務局の生徒指導課に相談する仕組みがあるので、支援要請の第1報告は今後も生徒指導課で受ける仕組みを考えている。

生徒指導課への相談は「支援要請」か「支援要請ではなく困りごと」の2つ場合に分けられ、これまで培われてきた関係性を生かして、これまでどおり生徒指導課で振り分けられて本事業に繋がることになることで、より支援につなげやすい仕組みとなると考えて検討しているところである。

<北條委員>

実際に事業がスタートして、支援要請がありました、フィードバックがありました、それをもとに直接支援しました、その後どうなりましたと継続的に追っていくことになるとおもう。

その場合、この助言は学校側にある程度の強制力を持って対応する必要があるのか、助

言に沿って学校側に裁量権のあるものなのかによって、助言に対する評価は変わると思うが、どのように考えているか。

<事務局>

事業実施前ではあるが、指示ではなくてあくまで助言にとどまると考えている。

専門家の方を含めて直接子どもと接触してきたわけではなく、一番よくわかっているのは学校の先生だと思うので、その状況から判断してこのような対応をされたらどうでしょうかといった助言はするが、助言よりも現場でこうした方が良いという判断であれば、学校側で違う対応されることもあってしかるべきかと思っている。

その中で出てきた課題があれば、また一緒に考えさせてもらうことで、自殺リスク低下や教職員の不安がある程度取り除かれるまでフォローしていく事業であればと考えている。

<北條委員>

事業実施前ですが、実施するとなった場合に、意図しなくても学校側には、助言があったからには何かしら、このとおりやらなければというプレッシャーにはなと思う。

そのあたり、留意しながら進めていく事業じゃないと、後々支援要請自体がされなくなっただもったいないな、というふうに思う。

<平野座長>

この事業は一つの目玉事業であり非常に重要な事業だと思うので、より慎重に動かしていくことが大切だと思う。

(5) その他

【意見内容等】

<岩本委員>

私は、皮膚科の開業医で、初めての参加で、事前に資料をいただき、熟読したつもりだが、深く・重いテーマであり、一緒に勉強させていただくというつもりで参りました。

ただ、皮膚科医であるので、何人かリストカットしたあとの患者さんを診ることがある。

女の子2人でしたが見たこともないくらい沢山の傷跡があり、お母さんも一緒にお越しになられて「何度もするんです・・・」といい学校と精神科の先生にお世話になっていると。

16歳でそのようなことをしているので、私も傷のことしか、もっと深いところまで聞いてあげられる時間もなく、傷のことで精いっぱいではあるが、実際そういう子を診たこともあるので、ティーンエイジャーの子でしたし、もう一人の方もそうであった。

今後も自分がそういう患者さんとふれあうこともあるかと思うし、アドバイスというよりも、何か

一人で悩んではいけないということを書いてみようかとも思ってみましたし、私の実の弟が精神科医で、彼がいつも言うのは、「精神科の治療の一番大事なことは、自殺を予防することが自分たちの使命だ」と彼はいつも言うので、こういうことも含めて小さいお子さんだけでなく沢山のうつ病の方は、それに繋がる可能性が高いというのも普通のことですので、そういうことも含めて今日は大変勉強になった。

<菅田委員>

自殺では、亡くなってからの取り扱いが多いので、それほど意見はないのですけれど、思ったことを言いますと。

若者とかなかなか直接相談をしないといった話があったが、おそらくSNS上で全然知らない人に相談していると思う。

そこで本音を言っていると思うが、それを見ることができないので、SNS上のチームを作って、サイバー・自殺予防パトロールなどで入って行って掲示板とか作っているところがあると思うので、そこに入って助言とかしたらいいのではないかなと思う。

<田邊委員>

実は、私も警察医をやっていて年間百何例自殺で亡くなっているケースがあり、その中で自殺されている方の中には突発性の方、準備を周到にされている方があり、そういう方はインターネットで結構探していて、薬でやるか何が楽かチェックして、練炭の自殺や練炭を買い込んでくるので、それを買っているのだからわかると思うが、レシートがあったりとか、もう一つはヘリウムでの自殺というのもありボンベをインターネットで買い込んでというのもある。

突発性の方では、ネグレクトの女の子をお母さんに代わっておばさんが世話していたのだが、おばさんとケンカして突発的に発作的に電車に飛び込んだ例があった。

また、中学生の男の子ですが、時々学校サボる以外は何もなかったが、朝起きてこないと思ったら、ベッドのところで首つりしていた、親も回りもイジメもないし理由がわからないという発作的な自殺もあるので、なかなか予防は難しいと思うが、頑張ってください。

<徳永委員>

私たち（グリーフサポートリヴ）が主にやっている活動は、自死遺族に対する語りの場です。

自死遺族といっても亡くされた方が異なると想いも違うので、親を亡くされた方の会、子どもを亡くされた方の会、パートナーを亡くされた方の方など、それぞれ個別にグループで対応して自分の想いを語っていただいております。

今年から堺市でもやってほしいという要望がありましたので、3か月に1度、NPO法人モモの木の一部屋をお借りして、語りの会を行っております。

さきほど子どもの自殺の話がありましたが、私が相談を受けた中で高校2年生の女子が練

炭自殺をするために、練炭を買い込んでいるところを母親が見つけたという話がありました。

ごく普通の女子高生がSNSで知り合った人とやり取りをして、実際に現場に行くつもりだったところ、相手と連絡が途絶えてしまい、実際にその現場に行くことはなかったそうです。

実際にSNSで簡単に子どもは巻き込まれるというのがわかりました。

今後も子ども達が危険なことに巻き込まれないように、色々なところに周知して予防や対策を考えていかないといけないと感じています。

<北條委員>

毎月大阪市中心ですが、いろんな学校から生徒が自傷行為しているとか自殺念慮を抱えているということで、外部専門家として教職員向けに話をしてほしいとか外部アドバイザーとしてケース会議に入ってほしいとかの話がある。

その際に、学校側との関係構築に気を付けている。

私が助言することによって、かえって教職員の方に負担をかけてはならないという前提でどんな助言ができるか、そこを留意しながら話をしている。

先ほどの自殺危機対応チーム事業について気になったというのはこういうところ です。

<森下委員>

日々、自殺企図で運ばれてくる方を対応することが多い立場ですが、10～20代の方も多いのは実感しており、わりと40～50代の方でもキーパーソンが高齢の80台とかのご両親という場合に精神科の医療機関に転院調整するにしても、入院の同意者になれる方が本当に認知機能も低下した高齢の病院にも来れませんという親御さんだったりということで、調整に難渋することも最近多いというのは感じています。

いのちの応援係への情報提供であったり、患者・家族さんに少しでも相談できる場所があるというのを、こちらが情報提供できるためには、私たちいろいろ窓口の引き出しをもっておかなければいけないと日々思っているので、これからも今できるところから続けていけたらと思っている。

<渡邊委員>

労働基準監督署ですが、自殺案件といいますと、精神疾患の労災請求で自殺案件が増加傾向にあり、令和5年度は一昨年より16%増加している。

原因はいろいろあるが、1か月80時間を超える時間外休日労働をする長時間労働を原因とする自殺案件はもちろんあるが、令和5年度でいうと、「職場が変わった上司からのイジメ」（パワハラ）が全国で4件ほどあり多かったという現状がある。

感想として、若者の対策として周知されているようですが、私共の職場も、自殺の相談ではないんですが、若い方からの職場のトラブルの相談では電話での相談というのは少なくメール相談というのをやっており、若い方はメールで相談してくる。

高齢労働者の方は、電話が多い。

やはり、若い人は初めて見ず知らずの人に電話で相談するのは抵抗があるのかなと思う。

SNSで周知されているということであるが、大阪労働局でもYouTubeを開設し、若い人の反応がすごく良かった。

若い人は字で読んだりするより、動画の方が反応がよいというところがあったということが感想としてあった。

<房村委員>

実は、一番最初の方で気になっていたのが自殺者数のところで、経済生活問題で増えていたが、今日の話題はちょっと子供の事中心だったので、このあたりは今後どうなっていくのかなというところが気になっていることと、今日皆様のご意見をお聞きしていて、自殺未遂をするかたへのアプローチもなんですけれども、子供というのを聞きしていて思い浮かんだのは、周りにいる子供達が、そのもしかするとその友達がいリストカットするときにどうしたらいいのかという相談もないことはないので、周りの子供達のピアサポートというのかそういうふうな形で未遂をしよう子供達に何気なく、さりげなく話ができるアプローチがあればいいと、皆さまのご意見をお聞きして思いましたし、私も、サイバーパトロールって素敵な意見だと思った。

以上